

第8回 武蔵野市第五期基本構想・長期計画策定委員会 議事要録

■日 時 平成23年5月20日（金）午後7時04分～午後9時07分

■場 所 市役所601会議室

■出 席 山本泰委員長、見城武秀副委員長、
小竹佐知子委員、近藤康子委員、作部径子委員、松本すみ子委員、
会田恒司委員、井上良一委員、
（前川智之委員、欠席）
事務局（企画政策室長、企画調整課長、政策調整担当課長他）

■傍聴者 1名

1. 開 会

2. 議 事

（1）討議要綱に対する意見について

（2）討議要綱の振り返り

委員長：全員協議会など多方面からのさまざまな意見を整理する矢先に大きな震災が起きて、世の中の価値観まで含めて変わった。今までどおりでないことは明らかで、新しい問題の枠組みや設定を加えながら計画案をつくりたい。特に安全や安心、環境への配慮、電力に依存しない地域社会の実現には市民の間でも関心が高い。また、身近な人と人のつながりの重要性にも関心が高まり、お金で便利に気楽にやる生活様式に対する切りかえを迫られているような面もある。こうした多くの方々の今の思いを形にできるように意を酌み上げ、定着させていくことが重要だ。

委員：震災を機に地域コミュニティのつながりをしっかりつくっていかなければいけないと多くの人が感じたが、果たしてそれがずっと続くだろうか。一時的にすごくショックを受けたし、近所の人とつながっていないといけないとは思ったものの、のど元過ぎればということもある。また、地域コミュニティの衰退は大きな流れであり、以前のような地域との緊密なつながりを求めるの

は難しい。農村から始まった共同体的な地域コミュニティのあり方、町内会的な地域コミュニティのあり方をもう一度つくるような既成概念は捨て、武蔵野市らしい都市型のコミュニティを目指したほうが良いという意見に共感する。

委員長：今回の震災をきっかけに、市側から見て、地域社会のレベルで新しい動きが出てきたり、中断していたものが復活したことは何かあるのか。

事務局：南町のコミュニティ協議会のように、帰宅困難者に対して自主的にコミセンを開放したり、要援護者に対する動きが結構活発な地域がある。しかし、従来から目指している都市型のコミュニティを本当に実態あるものにしようと活動している人々も、半信半疑で動いている部分がある。

委員長：団地は垂直的に縦につながっており、今回の震災で、「どうですか」とろうそくを持って訪ねて回ったところもあるので、この機会を上手にとらえて、新しい人とか知恵が入っていける仕組みを考えたい。どこかのコミセンでは、かわら版をつくって停電の情報を配ったそうだが、実際に今回、地域社会ではどのような自発的な動きがあったのか。

事務局：コミセンの中に張り紙をしていろいろな情報を流しているという話は聞くが、南町のコミセンの開放にしる、特に行政のほうから働きかけをしたものではないところが非常に重要な部分だ。

委員：廣井良典氏が、コミュニティがセーフティネットだと2年ほど前から説いている。今までは公的扶助がセーフティネットだった。その後は、公的扶助だけでなく社会保障がセーフティネットだった。しかし、今やそれは崩れてしまっている。武蔵野市でつくるコミュニティは、もちろん農村型ではない。武蔵野市のありようをとらえた地域の個別性、固有性、特性を踏まえた上でのコミュニティづくりをする必要がある。それは健康福祉分野では既に討議要綱に書き込んでいる。2)の「新たな福祉ニーズへの対応」はまさにその部分で、今まで根拠法に基づいてやっていたようなことでは対応できない。これからはコミュニティの中で支え合う仕組みをつくる。

震災とは離れるが、健康福祉分野の討議要綱を検討していくと、決して福祉健康分野だけにとどまらず、他分野にまたがっている問題が非常に多いので、分野別ごとに計画を固めるという方向性と、分野横断的な課題に関する計画を固めるという2つの方向性が必要である。

子ども・教育分野との絡みでも、スクールカウンセラーだけではなくて、スクール・ソーシャルワーカーと一緒にやっていくという方向性が確認されたばかりが、子ども・教育の教育相談の充実を、教育だけでやるのではなく、福祉分野のスクール・ソーシャルワークがどう連携をしていくのかも大切になってくる。

緑・環境・市民生活でも、ボランティア団体の活動の自立と透明性を高めていくという意見が

出たが、ボランティアは福祉関係にとどまらず、教育ボランティア、環境ボランティアとたくさんあるので、多くの分野にまたがったボランティアの透明性をどう高めていくのかも課題である。

先日、健康福祉総合計画の策定委員会を傍聴した折、「いきいきと健康で安心して生活し続けられる支え合いのまち」のスローガンを挙げていたが、健康づくりの必要性は、分野別の課題で挙げているものの、健康福祉総合計画と第五期基本構想・長期計画がきちんと整合性がとれているかが心配である。

また、次期健康福祉総合計画において解決すべき共通課題も挙げられたが、その10項目に入らなかったほかの課題をどうするのかという心配もある。他自治体では長期計画と福祉の個別計画は連動していないが、武蔵野市はせつかく同時進行するので、整合性のとれたもので、市民が納得するようなものをつくりたい。長期計画の策定委員の責任の範囲として、どのように整合性をとったらいかが心配である。

事務局：個別計画との整合性に関しては、今、長期計画の事業計画づくりに取り組んでいる。個別計画をベースに考えるよう指示しており、個別計画に掲げた課題設定と個別計画の考え方に基づく5年～10年の事業計画案を出すことになる。その段階で、今取り組んでいる個別計画との整合性がとれていなければならない。そこで考え方が違っていけば、長期計画の策定によって個別計画に修正が入るというスケジュールだ。

委員：本来は総合計画があって、それに基づいて個別計画がつくられるが、今の話では、個別計画で挙げてきたものが長計に入ってくるということか。

事務局：基本的には相互の関係になる。個別計画は3年の更新から20年で更新するものまでさまざま、介護保険のように法定のものもあるので、スケジュールを合わせることは事実上不可能だから、双方を策定しながら調整をしていくが、最終的には本委員会の考え方を反映していく。

委員：健康福祉総合計画でも、長期計画の策定のいずれかのタイミングですり合わせることを最初から視野に入れているので、もしかしたら言葉足らずの説明をしたのかもしれない。健康福祉総合計画の地域リハビリテーションの理念をそのまま第四期から受け継いでいるので、理解としては松本委員がいわれた趣旨のことでよろしいのではないか。

委員：丁寧な説明があったのに、私が緊張で余り丁寧に聞けなかっただけで、恐らくそうだろうと思う。両方の橋渡し役のワーキングメンバーとはいろいろ情報交換している。

事務局：武蔵野市の基本的な考え方として、基本構想・長期計画があって、各分野の計画があって、その改定とか作成に自分たちが携わるときに、ほとんど多くの職員は、そういう計画の体系を頭に描きながらつくっている。

事務局：方向性はずれないと思うが、それが重点事業として認められるかどうかは、長期計画のポイントになってくる。

委員長：福祉分野は所掌があって、根拠法の法律があり、政策の分野としての福祉という面と、全部の分野を貫いて、1つの視点とか、価値としても存在する。この縦と横をどう考えるか。同じことがいえるのが環境である。今はすべての施策を環境という視点で評価するということが入ってくると、環境というのは、環境政策課がやっていることではない。この縦と横の関係をどう整理するか。

事務局：環境基本計画などは、全分野にまたがった環境に関することをまとめようという意識が非常に強いが、この場で、全体の分野を輪切りで整理した上で、最終的にどういう章立てをするかという議論になるだろう。

委員長：廣井先生のご意見は、市民の意見としても出ているようだ。

委員：全員協議会で砂川議員がよくいっているのは、廣井先生の「定常化社会を迎えた日本」という言い方をするとき、武蔵野もそうではないかと。これでいくと、2ページ目の真ん中辺で、テーマには「定住型」と書いてあるが、「定常型社会の全国的なロールモデル」である。

委員長：議員からそういう意見をいただいたのも1つのことだが、それとは別に、市側の職員でも、勉強会などでこういうテーマを取り上げたりするのか。

事務局：廣井先生のコミュニティに関する著書が出れば、コミュニティの担当職員が読んだり、廣井先生の話には市内でも注目している。

委員長：そんな悠長なことをしている場合ではないといわれるかもしれないが、講演会、シンポジウムを1回ぐらいやっても悪くない。厚生省の人間だから、地域リハビリテーションについても理解があり、相当強い意見を述べている。

委員長：ほかの分野についても、それぞれの委員から、今の段階の見通しを聞かせていただきたい。まず子ども・教育分野における課題と方向性について。

副委員長：昨日教育委員会の臨時会があり、今後10年を見通した教育の課題を議論した。その中で、今回の震災で学校がかなり混乱したので、安心・安全な連絡体制の整備、校舎の安全性、老朽化への対応、学校及び教員に対する支援体制の拡充、児童生徒1人1人の状況に応じた教育体制の整備、いろいろ個別には出てきたが、それらを貫くような大きな課題までは議論が至らなかった。

子ども・教育分野だけではないと思うが、特に子育て・教育分野においては、標準的な家族モデルを出発点にした施策はもうそろそろ脱却し、どんな家族の形態になろうと対応していけるよ

うな体制が必要ではないか。

5年前、私がカナダのトロントで車を走らせていたら、停電が起きて信号が全くつかない状態になった。当然交差点では車が渋滞するが、整然と1列置きに、信号のある大きな交差点を車が渡っていった。後で地元の人に「感心したよ」といったら、でも、そういうルールだと。教習所で教わることだから、できて当たり前という話だった。私もあちらで運転するので、教習本のようなものを読んだら、確かにそのルールは書いてある。最初に交差点に到達した人が先に出て、後から来た人は後から出る。

日本とカナダを比較したときに、日本は信号を極力消さないようにするためにかなりのエネルギーを注いでいる。カナダは素朴というか、しばしば停電にはなるが、仮に停電になったとしても大混乱しないようにルールが決まっており、何とかなっている。何とかなるから、信号が絶対消えないように何とかしようとしないうところもある。日本のように、信号が消えないようにするのがいいか。カナダのように、信号が消えてもちゃんと動くシステムにするのがいいのか。

今回の震災で思ったのは、どんなに停電にならないようなシステムをつくったとしても、やはり停電は起こる。それを考えると、システムを高度化させて集中的にコントロールして、トラブルが起こらないように未然に防ぐことに多大なエネルギーを注ぐよりは、そちらのエネルギーを少し下げても、何か起こったときに、それに対応できるようなシステムの設計をする方向にもっと軸足を動かしたほうがいいのではないか。それは別に緊急時だけの話ではなくて、それ以外のいろいろな場面においても、標準的なモデルをつくっておいて、その場面では高度に能率化、効率化されたシステムをつくり上げる。そこから多少外れたところは個別にケアしていくという考え方でこれまで来たが、もう少し重点をずらしておいたほうが、リスクヘッジとしていいのではないか。

子ども・家庭・教育については、標準的な家族モデル、父親、母親、子ども2人という少し前の典型的な核家族のイメージなど今や全く成り立たない。しかし、小中学校の家庭科の教科書を見ると、そういう家族像が出てきて、「みんなも家の手伝いをしましょう」と書かれている。そこを変えていかなければいけない。少なくとも標準的なモデルから外れたケースが出てくると、みんなが右往左往するのでは困る。もちろん統計的に見れば主流派のモデルはある。しかし、それを前提に物事を始めるのではなく、それもカバーできるが、ほかのケースももちろんカバーできるようなシステムを考えていく。そちらのほうに動いていくことが、結局はまさに想定外のことが起こったときのリスク管理につながるのではないか。

子育て・教育分野については、これまで私たちが暗黙のうちに前提としてきたモデルをもう少し

し見直して、今実際に起こっているいろいろなケースももちろん包括できると同時に、それ以外に、今の日本では起こっていないが、アメリカの例を見ていると、起こりそうなケースなども、一応視野の片隅におさめながら、いろいろな制度を検討していくことが、この10年でますます重要になってくるのではないかと。

委員長：一時、標準世帯で日本の世帯の半分を超えたことがある。そういう国はほかにはない。みんなが同じような生活様式をしているのは効率がいい。それが今はどんどん壊れてきているが、扶養手当とかそういうものについての考えは全く変わらない。学校でいえば、母親は基本的に家にいる。いつでも子どもを迎えに来られる。基本的に標準世帯を前提にするからそんなことがいえる。今や本当にフィクションの世界に入っているが、まだそういうものがまかり通っている。

私の学校では災害時用に一斉メールを出せる仕組みをつくろうとしているが、そんなものは機能しない。それよりも、サイレンを鳴らしながら「建物の中にいてください」と言うとか、公衆電話をもっとふやさなければいけない。また、出先で災害に遭遇したら、無理して家に帰らなくても泊まれるようにする。平時と非常時という多様性を含めた安全網の作り方が1つ大きい。

今回のことでも、学校は地域の基地的な要素がある。地域の子どもの育てている基地でもあり、何かあったときに、みんなが逃げ込む基地でもある。地域の中における学校の存在感をこれまで以上に大きくしていく。それを古い町内会ではなくて、次世代育成型のコミュニティにつなげていく。縦で教育を考えるから、横に次世代育成の視点は必要だ。それは福祉とつながる面もある。

委員：福祉も標準化から脱却して計画をつくらないといけないのは教育分野と全く一緒だ。

委員：私が担当している行財政分野からではなく、10年の長期計画を考えたときに、市民から見れば、自分の抱える問題点がどう計画され、どう実行されていくか、個別の課題に一番興味があるのはもちろんだ。その前提として、討議要綱では「今後10年間の市政運営における4つの基本課題」が一番重要ではないか。昔は環境といえばこうこうこうだったのが、今違ってきている。同じように、持続可能なサステナビリティといったときに、昔は環境問題とか、CO₂とか、最近でいえばエネルギーの問題だったのが、今はそうではなくて、教育の問題、財政の問題、福祉の問題、すべて含めて、つまり、自分が存在すること、武蔵野市民が武蔵野市民であり続けることができることが、持続可能な自治であるという考えだ。

例えば資料2で「持続可能な都市の構築」というと、中身は都市整備の話であったり、ほかのところでも「持続可能な」という表現が使われていると、財政面であったりする。そうではなく、もう1つその上に持続可能な武蔵野市であり続けるという書き込みが欲しい。それが夢やビジョ

ンを語ることになる。全部の個別課題において「持続可能な」と結びつく書き込みができないか。

例えば市民自治とか、市民の支援とか、市民がコミュニティを行っていく上に、市の支援が欲しいことが多々あるが、市民の義務もある。例えば消費者問題では責任ある消費行動といわれている。市民に情報公開、情報提供するから、市民は情報に支えられて責任ある消費行動をしなければいけない。市民もステークホルダー（利害関係者）の1人である。行政や企業がサポートするだけではなく、サポートされているのだから、消費者側にはそれに応じた責任がある。それが市民自治の基本であり、それがないと、コミュニティではなくてコミセン、建物になってしまう。基本計画の冒頭にそういう書き込みができれば、横串であるように見えて縦でもあるし、縦であるように見えて、実は横串が通っている。もちろん個別計画とそごがないようにすることも重要である。

委員長：そういうのを市民性の原理といたりする。

委員：責任ある市民行動みたいなことがどこかに欲しい。

委員長：市民は1つの責務でもあるし、市民はみんな役割を担わなければいけない。

委員：まさに市民が役割を担っている。そうすると、健全な地方自治が持続可能になる。

委員長：討議要綱の5ページの「持続可能な都市の構築」はまだ少しかたい。

委員：具体的な個別計画について、ほかでは載ってこなくて、何となくみんな目に見える行動の上での持続可能な環境問題だったり、都市整備だったり、財政というところに行ってしまうと、市民が参加していない感じがする。持続可能な地方自治を支えるのは、市民もそこに参加する義務があるという表現にする。実際それが行われてきたから、武蔵野市のコミュニティの特徴がある。そこをもう少し磨き立てていくと、武蔵野市ならではのコミュニティを重視した地方自治になる。

委員：いわれることはよくわかるが、義務や責任を余り強調されると、つらい部分もある。市民が主役になり、「あなたが責任を持って武蔵野の未来をつくっていくんだ」、ちゃんとした市民にならなくてはだめだということで、役割を持って自分たちがつくっていくという夢を前文にも出してほしい。市民が未来を拓く。そのためには義務も責任も果たさなくてはいけない。

委員長：それはまた権利でもある。さまざまな立場の人にも参加する権利がなければいけない。「持続可能な社会」というのは相当大きな高いレベルの理念であることもわかるし、ますますそちらに引っぱりられるということは感じている。資料2の第四期基本構想・長期計画の前文にある。

委員：第四期基本構想・長期計画の取りまとめのときは、意識して環境を切り口にした内容のものが。環境色が強く出た。

委員：京都議定書のあったころだ。

事務局：第三期基本構想・長期計画の第二次調整計画のときからすべてに環境の視点が入ってきて、第四期基本構想・長期計画はそういう意味では、持続可能も含めて、環境がかなり前面に出ていた。近藤委員のいわれた点は、討議要綱の参考の3ページに、公募市民会議の方々からの3つの提案の1つにあり、自助があつて初めて共助があり、公助があるという考え方とか、市に求めるだけではなくて、自己責任や自助努力が欠かせない、これも公募市民会議の方から、はっきりうたうべきではないかというご提案もいただいた。

委員：近藤委員がいわれた責務ということも、注意喚起をさせるということだ。

委員：責務ではなくて、山本委員長がいわれたように、みんなでつくる。自分もみずからそこにいる。

「私はこれをやるから市が応援してね」とか、「市がこれをやるから私たちは参加します」ではなくて、既に一緒にいるというイメージだ。確かに市民の責任と役割という書き方は逆に古い。

委員：少し拒否反応的になるという心配があるのか。

委員：何かやれといわれているみたいな感じ。働けど。

委員長：ソーシャルインクルージョン（社会包摂）の概念と近い。地域社会の中にも自分の居場所をそれぞれの人がちゃんと持っていて、自分の役割を持っている。

委員：今まで市民の意見を聞いてきた中で、コミュニティの担い手の問題が出たときに、高齢者に非常に偏っていて、年齢的に壮年層が抜けていたが、その年代は仕事に非常に時間をとられるので、物理的にどんな活動をしたらいいか解決できないままだった。3月11日に震災が起きたが、平日の日中だったので、東京では帰宅難民という問題が起きた。もし日曜日に起きていたらどうだったか。自分がどこにいるかによって、被害の状況や展開が相当変わってくる。ただ、地域でなかなか活動しにくい人たちも、地域で起きたら、あるいは自分が帰宅難民として帰るときに、非常に身近に感じたあの経験を、「のど元過ぎれば」になる前に、地域コミュニティの意義を思い起こすという意味では、タイミングとしてはいい。

震災前に意見をいただいたときには、担い手がいなくてどうしようかという問題に具体案も出なかったが、震災を経験して社会の状況が変わったので、さまざまな年齢層の人に、武蔵野市で何か起きたときにどうするかという話がしやすくなったので、このチャンスはぜひ逃したくない。

今までも防災訓練をしてきたが、実際には想定外のもっとすごいことが起きるので、訓練の意味が余りなかったりする。しかし、地震とかその被害のことを思い起こせば、武蔵野市の地域は、東日本大震災よりも阪神・淡路大震災に似たことが起こるのではないかという話もこの間あったので、ハザードマップ的なこと、木造住宅の多さ、高層はどうなるかなど、ピンポイントにやる

には非常にいい時期だ。今私たちは時期的にたまたまそこに遭遇しているので、意識を強くすることはいいチャンスだ。

私どもの分野は、地域コミュニティのあり方が前提で、何をするにも担い手が少ないことで疲弊感みたいなものがあったので、今回の災害から受けたことを含めて、そういうことで地域コミュニティを考えていく方向性を打ち出せたらいい。人道的にそうしたほうがよいと思えば人はやるので、そういう訓練よりも、近藤委員がいわれた存在することの責務、コミュニティにつながりがあるという意識喚起をする機会にできるような表現を盛り込みたい。

委員長：想定のマニュアルが役に立たないことはよくわかった。想定訓練も余り役に立たない。この前、市民協働推進課長がうちの学校で話をしてくれたのは、武蔵野市の職員が震災ボランティアに行ってきた経験から、公務員になってよかったとしみじみ思ったとっていた。職員にとってほかでは研修できないような本当にいい研修になったと思う。

委員：日本人は平時にはルールを守らない。しかし、震災が起きて、日本中が困ったとなったら、突然ルールを守る。普通は逆なのに、それが日本の国民性で、海外の人が見てびっくりした。救援物資が配られても、先を争って取らない。こちらの方が困っているからどうぞとやった。

委員長：市民協働推進課長はコミュニティ担当だから、武蔵野プレイスの一番最初の事業は、まずそれを市民協働でやる。この前の災害が起きたとき、市民同士がどのように協働したのかということをもみんなが報告し合って、それを冊子にしたり、勉強会をやって、それこそ市民協働サロンで、うちのコミセンはこんなふうにできたとか、壁新聞をつくったとか、事例を紹介する。それが資源だから、そういうことを市民協働サロンでやらなければいけないということを彼に相当強くいっておいた。そういうものから積み上げないと、やったらいいことを並べても説教にしかならないので、実際にこういう事態が起こって、こういうふうに行動したという一種の成功体験を共有するのは大切だ。

事務局：震災中のコミュニティとは何なのかを考えてみると、震災が起こる前、コミュニティの話をすると、役割の話であったり、地域の課題の話、活動されている方の負担感など、どうも暗い部分が大きくて、活動される方も私たちも困っていた。そこにかかわっていない方がどうやって入っていくかという、そこに楽しさとか、地域の生きがいとか、個人の目的とか、そういうものが何か出ないと、つらいといわれている団体に入ろうとするのはなかなか難しい。

今回震災が起きた後のコミュニティの考え方で、当初は大変なことが起こったので、どうやって助け合うかという話だったが、そこにボランティアとか自衛隊の方が入ってきたときに、今地域の方が助け合って、これからどうやっていこうとか、近所の方とどういふふう再生してい

くかというところが、コミュニティの明るさというか、次の目標になっていった。それを武蔵野市に置きかえて、武蔵野市のコミュニティも苦しいことは確かにあるが、それを明るく、コミュニティに入る活動のよさに変えていかないと、苦しい話をしているとなかなか難しい。

委員長：職員の災害支援ボランティアバスパックは、副市長からもカンパをいただいているそうだが、職員が自腹で行っているボランティアだ。これを市民にも呼びかけ、市民にも行ってもらう。武蔵野市民としてそこに行って、実際に役に立って、そういうことを自分たちのつながりとして、あるいはプライドとして持って帰ってくることはすごく大切な財産だ。そういうところから積み上げて大切にしていけないといけない。

委員：青少協とか、コミセンの運営委員など、確かに担い手がだんだん減っている一方で、目的別のコミュニティでは、震災関係でも、母親たちが集まって支援物資のバザーを開いたり、自分たちで義援金を送るなど、コミセンや青少協と無関係のところでもいろいろ活動している人が結構いる。なぜこういう人が地域にかかわらないのか。担い手がないのではなくて、つながれていないだけだ。

委員長：社協のボランティアも、ふだんそんなことをやっていない人たちばかりだ。

委員：若い人が震災の場所まで行ってボランティアする。そういう人を地域につなげていくようなコーディネーターであったり、場所が必要だ。担い手がないのではなくて、つながっていないし、旧来の地域活動をしてきた人たちが知らないだけではないか。

委員：ただ、そこは人の集まりでも、近所はどうしても動かない地域的な縛りがある。1回活動すると、変な言い方をすると、気の合わない〇〇さんとまた何かをしなければいけない。そこは二の足を踏む世代なり人種はいる。例えばみんなで頑張って義援金を送ろうというのは、いつも仲よしの楽しい仲間とやるので、取り組み方の姿勢が違う。地域へ持ってくる時にはそこが難しい点だが、そこは何か具体的なことで持ってくるようにしないと、自発的にはなかなか難しい。

委員：ただ、社会学でウイークタイズ（弱い絆）と呼ばれているように、余りびっしり、かっちり地域で抱え込んでしまわず、緩やかなつながりをこまめにケアするようなコミュニティができればいい。担い手がないとか、苦しい話ばかりしないで、違うコミュニティの形が描けないか。

委員：コミュニティをエリアで考えてしまうと、そういう話になる。それはコミセンの頭から抜け出していない。コミセンがコミュニティの1つの表現になってしまうと、大体この地区はこういうコミュニティがあって、キーにコミセンがある。〇〇さんとは、うちは娘同士がうまくいってないから、あそこのコミセンは行きたくない。でも、あちらのコミセンは地区が違うから、そちらへ行ってくださいといわれる。ところが、例えば合気道の会があると、いろいろなところに住んで

いる人同士ですごく仲がいい。そうすると、アドレナリンが出て、みんなで福島へ応援に行こうとなる。そういう形のコミュニティもあるという話でコミュニティ論をまとめていかないと、武蔵野市らしいコミュニティはできない。いざというときには、地域はもちろん重要だが、地域でなくてもコミュニティはたくさんある。

事務局：もともとコミュニティ構想は全く同じ考えで、ブロックで割らなかった。やわらかな楕円でコミュニティと称して、住んでないところに行ってもいいという形でやっていたのを、だんだん地域の拠点だということで地区がきれいに分かれてきた。それをどう考えるかは大きなテーマだ。

委員：武蔵野プレイスは大きいので、吉祥寺の人も多分プレイスを喜んで使うと、もしかしたら NP Oも含めて、エリアを超えたコミュニティが武蔵野プレイスで生まれているという期待はある。従来と違った新しいコミュニティのあり方が自発的に生まれるといい。

委員：課題別コミュニティと地理的コミュニティがあって、ちゃんと統合していったコミュニティでつくっていかないといけない。地理的コミュニティを軽視してしまうと、福祉は今本当に近隣でないと発見できない問題が噴き出しているのです、近隣の塊をどうつくろうかというところもやっている。地理的な意味のコミュニティも軽視せず、課題別コミュニティもやる。

委員：それが絶対に重要だ。特に震災があった場合、絶対にそのエリアが重要になってくる。

委員：うまく統合できるといい。どちらに所属してもよいなど、流動的でもいい。

事務局：災害時に活動するコミュニティは、そういう行動原理で動いていない。地域の課題別ではない形で動くという想定はできない。煩わしさから逃げた人たちがたくさん住んでいる地域で、募金活動のときには集約されてくるというコミュニティを、地域を限定した形でというのは、市民性からいってもなかなか難しい部分がある。

委員：あなたはここのコミュニティに参加しなさいというのは今の時代には合わない。

事務局：その辺どうやっていくかというのは難しい。

委員長：地域を一体化したコミュニティは、どうしてもウイークタイズにはならず、ストロングタイズになる。今度の被災地も、もともと昔からのストロングタイズ、古いつながりが強いところで、半壊した人と全壊した人同士でうまく助け合えなかった。そこにフリーターみたいな人が来て、ボランティアで動くと、住民の間もようやくつながった。

事務局：武蔵野市では、地域密着型ではない形で 40 年間来ている。

委員長：阪神・淡路大震災のボランティアの調査を、何年前に大規模なものを行ったが、意外とつながっていないことがわかった。

委員：電子コミュニティという言い方が陳腐化しているとは思いますが、ITのウェブでつながっているツイッター、SNS、フェイスブック、いろいろなツールが出ていて、いろいろなコミュニティに参加していて、それに振り回されているような人もたくさんいる。地域限定のオフ会をやったりすることもあると思う。

委員長：そういうことをやっている例はあるのか。

委員：ミクシーとかで吉祥寺限定の何とかとか、そういうのはあると思う。

副委員長：吉祥寺に関係のある人たちのコミュニティ。

委員長：それはあるけれども、基本的に消費者の集まりだろう。

副委員長：消費者ではなくて、ただお互いに共通の話題で集まって、直接知らない人同士がやり合う。

委員長：だから、話題を消費している。

日曜日の朝にジャンパーを着てごみを拾っている人はどういう人たちなのか。

委員：吉祥寺の清掃をしていただいている朝一番隊だとすると、位置づけとしては一定の有償ボランティアだ。

事務局：ガーディアン・エンジェルスのようなNPOは、純粋に自分たちで自主的に、どこからの支援も受けずに防犯パトロールをやっている団体もある。

委員：ベストを着た若い人たちが駅前清掃をやっているボランティアもある。

委員長：いつも見るのは若い人だ。

委員：それは市がやっている有償ボランティアではない。朝一番隊はもっと高齢で80代ぐらいだ。

委員長：もっと若い人たちが地道にそこら辺でごみを拾って結構楽しそうにやっている。あれは地元の人ではなくて、多分よそから来た人たちだ。地元の人はやっていないというのがみそだ。

事務局：本当なら店員、商店街の人たちがやらなければいけない。雪かきでよくわかるといわれる。

委員：雪かきも、自分の家の前を自分でやっていたのは当たり前の話だった。しかし、今は、保育園に送っていくのに、保育園までの道りは全部市が管理しているから、そこを市が雪かきしなければだめだとか、駐車場から出られないから、その道の雪かきをしろとか、こんな苦情ばかりだ。確かに理想は4人家族で、教育もしている。でも、これだけ生活スタイルが変わってきている。今までは例えば保育園も、地域の保育園があった。武蔵野市にも保育園があるが、みんないろんなところから寄せ集まりで来ている。しかし、そのコミュニティは恐らくあると思う。武蔵野市の場合は、また逆に学校も選べる。ほかの地区にも行ける。それも逆にコミュニティができない1つの原因だ。

前の市長のときは、「緑」関係で、学校を地域の森にしようという構想があった。それは、一

番先に取り組んでいくのは小学校から知り合った中で、お互いの課題とか悩みも全部一緒だ。だから、少なくとも緑を1つの課題にして、お互いにそれで地域の森をつくっていかうという構想だった。

しかし、コミュニティに参加すると、例えば学校活動に参加するにしても、経済状況を含めた中で、昔なら子どもが学校から帰れば、自分の子どもに一定程度勉強を教えていた。今はそうではなくて、全部塾に行かせる。要するに自分が働いている時間が長い。学童も同様で、土曜日もやってほしい。では、親は子どもをいつ見るのか。保育園もそうだ。延長保育の問題もあるし、待機児童も多い。それは経済状況でやむを得ないが、その中でコミュニティを1つ地域だけで限定すると、非常に難しい。

課題別のそういう部分的なもののコミュニティをやった中で、それをまとめるのはコミセンだと思っていた。まとめるものがどこかで出てくればコミセンでなくてもいい。でも、武蔵野市の難しいのは、もう1つは共同住宅が多い。共同住宅は共同住宅で、自分のすみかという形の中で、その中ではかかわりたくない人もいる。だから、確かにコミセンは単なる館かもしれないが、コミュニティは1つではなくて、幾つもあったらいいと思う。その地域に幾つか目的別のものがあった中で、それをどこかで統合する。それを市が逆にやるということでもいいのではないか。

防災も同様だ。武蔵野市は市民防災協会をつくっており、防災推進員がいる。防災地区は11地区、地域によってある。防災推進員は有償のボランティアだ。今回の震災でも地域防災計画に基づいた中で、初動要員に任命されている職員は震度5以上だったら、学校に駆けつけることになっていた。ただ、それは休みの日や夜間を想定している。要するに、職員が勤めていないときだ。マニュアルで初動要員として職員が学校に行くことになっているが、今回は昼間だから行かなかった。防災推進員が行ったものの初動要員が来ていない。しかし、その方たちが逆に高齢者のお宅を回ってくれた。だから、いい経験になったといったら失礼だが、想定外のことがあって初めてそういうこともできた。

明日は浸水対策の水防訓練があるが、地震対策についてもやる予定だ。防災訓練も、確かにいわれた組織は来るが、一般市民はほとんど来ない。一般市民に啓発して実際にやってほしいということ本来やっているはずなのに、目的が違っている。その意味で見ると、防災ボランティアも防災コミュニティもわからないが、目的別の何かでやっていったほうがいい。ほとんどの人が勤めていて、生活スタイルがみんな違うのだから、なかなか難しい。

委員長：住民の何%ぐらいが防災ボランティアなのか。

委員：今、防災推進員は53地区に全部1人ずついる。

委員長：住民の1割ぐらいの数がなかったら全然動かない。消防団もかわりがいないから、一たん引き受けたら本当にえらいことだ。

委員長：行財政分野について、この際何か言っておきたいことはあるか。

委員：持続可能な云々というのは、財政の問題だけではないということを書き込みたい。

委員長：財政のほうはどうか。

委員：市民のご意見の中に、見通しが甘いとか、少子化の時代について、だからどうするということが書き込まれてないということなので、その辺の考え方をに入れていく必要がある。

事務局：財政見通しについては、不確定要素がふえているため苦しいところだが、いずれかの時点で示したい。

事務局：財政的にはますます厳しくなることは間違いない。

委員長：見通しが立たないのは、国が勝手に減税したり、消費税を上げて、その配分をどうするとか、そういうのは基本的な地方自治のあり方としておかしい。

委員長：行政も、国が決めた仕様がおりてくるということも含めて、もう少し地域主権のような考え方で、武蔵野市としては自分たちのサステナビリティ（持続可能性）を守るためにも、そういうものを国に訴え続けるということもあるが、武蔵野市がオートノミー（自治権、自立性）を自分たちでどのように確保していくか、つくり出していくか。ひょっとしたら、それは広域連携で、ほかの市区町村と連携する中で、そういうものをつくり出していくのかもしれないし、そういう大きな話があったほうがいい。

事務局：地方自治の問題だ。

委員：この近隣だけではなくて、遠野市とか、他の地区との密な連携云々というのは、行財政のところに書くのか、それとも冒頭に書くのか、どちらのテーマになるのか。

事務局：どちらでもいい。市民生活のほうでもいいし、行財政でもいい。

委員：市民生活よりもっと上だ。

事務局：もっと上なら、前段に都市間の交流は非常に大事だという趣旨で書く。それはそれで1つ柱を立てて、いわゆる横割りの柱だ。

委員長：アンテナショップ麦わら帽子を見ていると、リスクを分散しているというか、市民連携にはそういう面もある。逆にいうと、遠野に手伝いに行くことで、それ以外のところではとてもできないような職員研修をやらせてもらっている。

委員：他の地方行政との連携は、教育でも非常に有効かもしれない。

事務局：青少年の育成という意味では非常に頻繁にやっている。

事務局：横串が10本も20本もあるとあれなので、何を横串にするかという絞り込み作業が必要だ。

委員：これだけ先が見えないと、個別案件のところで、市の行財政のところに来ると、本当に大変な時代の財政云々で、個別案件も何たらという書きぶりも必要だ。

事務局：もちろん厳しい中でのインフラの再整備でほとんどお金を使ってしまうので、その中でというのは前提で書くかどうか。

委員：財政見通しでも、もっと厳しく大胆に踏み込もうみたいな書き方にしていけないといけない。

事務局：財政面からいえばそのとおりで、その辺どのように色をつけていくかだ。

委員：チャレンジ精神の市の職員のところはしっかり書いていただく。財政はすごく難しい。ここだけの考え方で、武蔵野市の見通しが厳しいだけでなく、国全体の問題になってくる。

事務局：360億円という税収が変わらなかったとしても、市民の活動でできる部分がふえれば、もう少し幅広のことが、ミニマムが上がっていくので、市民活動がしぼめばミニマムが落ちていく。市民が自立すれば、もう少しミニマムが上がるとストレートに書くのはあれだが、理屈はそういう理屈だ。それでは何にめり張りをつけるか。

委員：逆に金がなくてもコミュニティのよさみたいな書きぶりもあり得るのではないか。財政は厳しいが、武蔵野市らしいコミュニティ活動は可能にしていきたい。お金がなければできないコミュニティ活動ではない。

事務局：もちろんだ。ただ、行政のかみ方、支援の仕方、かかわり方の問題がある。当市は、防災でも駅前の清掃でも全部行っていて、市がかむ事業が非常に多いから職員数も大勢要る。町内会組織を中心とした旧来のコミュニティだが、財政力の弱い自治体ほど市民が支えている層が厚いという構造もある。その辺を武蔵野市はどういうバランスをとっていくか。

委員長：サステナビリティとオートノミーは1つのセットだ。ダイバーシティ（多様性）とソーシャルインクルージョン（社会的包摂）も1つの概念のセットだ。そういう概念があって、今のが十字になっているが、何となくそれは近いかもしれない。

委員：スケジュールの確認をすると、自分の仕事との関係で、いつが一番大変なのかを知りたい。進め方としては、そちらから原案が上がってきたのをワーキングと一緒に練り直すという工程は、討議要綱のときと同じようにということで、それをやるのが8月。

事務局：まず提案として6月中旬にヒアリングしていただいた後、ワーキングと一緒にもんでいただく。それが夏までの作業で、それから計画案の取りまとめが8月中旬。8月の後半部分が取りまとめ

のピークになる。

委員長：こうやってワーキングでやったものを1回全体でやる。まだ討議要綱になじんでないのは、今みたいなやり方でやっているからで、1回これをもっと細かなものにして、ワーキングで挙げたものをこの委員会全体として、横の視点でリライトしていかなければいけない。それが大変だ。

事務局：それが8月。

委員長：全体を1回溶かして、ひいて、こねて、形にして、分野が幾つになるか、幾つのパンになるかという話だ。そこは大変だ。みんなでまとまっていたほうが節電になるという説もある。

委員：私たちが全部書くわけではないということか。

事務局：とりあえずはヒアリングをしていただいて、ワーキングで用意させていただく。それを委員会でリライトさせていただく。さっきの横串の刺し方は、まさしく委員会の個性が出るところだ。

委員長：1回どころではなく2～3回リライトする。それは覚悟しておかなければしょうがない。

次回以降のことは議会との関係もあるので、少し詰めて報告させていただく。

3. その他

委員長：次の策定委員会の日程はどうか。

事務局：6月28日、火曜日を予定している。その間、施策の体系、各分野の具体の施策、基本施策、考え方について、策定委員会の皆様からヒアリングの機会を考えている。

————— 了 —————